科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 1 2 日現在

機関番号: 21301 研究種目: 若手研究 研究期間: 2019~2022

課題番号: 19K14092

研究課題名(和文)「昭和三陸地震」後の生活指導実践に関する基礎的研究ー岩手県気仙郡を対象としてー

研究課題名(英文)A Basic Study on Life Guidance Practices in Kesen Country, Iwate Prefecture after the Showa Sanriku Earthquake and Tsunami

研究代表者

後藤 篤 (Goto, Atsushi)

宮城大学・看護学群・准教授

研究者番号:60815786

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、東日本大震災後の「教育と福祉」の連携という課題を歴史的に検討すべく、「昭和三陸地震」(昭和8年3月3日未明発生)で甚大な被害を受けた岩手県気仙郡における小学校教師たちの教育活動(生活指導実践)を跡付けるものであった。「昭和三陸地震」後の岩手県気仙郡では、行政における「復興」の論理と地域社会における「復興」の論理が交錯していた。このような状況のなかで展開した小学校教師たちの生活指導実践が、経済的困窮への対応のみならず、共同性・社会的なつながりの再構築という課題へとアプローチしていく過程を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義 現代日本社会において、子どもの貧困に対する教育的配慮や、児童虐待などを背景に心的外傷を抱えた子どもへ の具体的な支援のあり方が課題となっており、「教育と福祉」の連携が求められている。こうした現代的状況を 視野に入れ、本研究では「昭和三陸地震」の津波被災地である岩手県気仙郡を対象とし、困窮する地域社会と学 校における子どもの保護(ケア)を目的とする教育活動の一端を明らかにした。本研究は、学校を通じた子ども の生存・生活保障の可能性と限界を議論するための基盤となる、新たな研究を展望するものである。

研究成果の概要(英文): This study focused the educational activities of elementary school teachers in Kesen County, Iwate Prefecture, which was severely damaged by the "Showa Sanriku Earthquake" in order to historically examine the issue of cooperation between "Education and Welfare" after the Great East Japan Earthquake. In Kesen County, Iwate Prefecture, elementary school teachers tried to work with the impoverished local community and the realities of the children's lives there. The daily life guidance practice, which was carried out in the midst of the intersection of administrative, educational, and local logics after the Showa Sanriku Earthquake, was not only a response to economic deprivation, but also led to the practical issue of rebuilding community and social bonds.

研究分野: 教育学

キーワード: 教育と福祉 復興と教育 生活指導 生活綴方 郷土教育 昭和三陸地震津波 教育の社会史

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

- (1) <u>教育学研究の動向</u>: 2011 年 3 月 11 日の東日本大震災以後、「教育と福祉」という問題設定からなる教育学研究が一つの研究潮流を形成している。それは、教育という営みが成立する基盤としての生存・生活保障が動揺を見せつつある、現代日本社会の実情を視野に入れた教育学研究の登場を意味するものである。このような研究は、教育社会学分野による津波被災地の小中学校の参与観察・エスノグラフィー研究を含めて幅広く展開しており、学校と地域社会における子どもの保護(ケア)の在り方が議論の俎上に載せられていた。
- (2) 歴史学の研究動向と教育史研究の状況: 東日本大震災後、歴史学分野において「生存の歴史学」をはじめとして、地域に生きる人びとの「生き方」への着目がなされるとともに、研究成果が発表されていた。しかしながら教育史研究においては、このような近接領域の研究動向をふまえたモノグラフ(論文、研究発表等)がほとんど見られない状況にあった。

2. 研究の目的

- (1) 本研究の目的:「昭和三陸地震」(1933.3)及び翌年の東北大凶作と度重なる災禍に遭った岩手県気仙郡の小学校にみられる生活指導実践を対象として、東日本大震災後の教育学研究において展開を見せている「教育と福祉」をめぐる議論に対し、歴史的視座を獲得することを目的とするものであった。
- (2) 上記の目的からなる本研究は、「昭和三陸地震」後の被災地における子どもの生活現実を、 小学校教師たちが学校教育を通じていかに包摂していこうとしたのか、 どのようにして 学校において包摂することの限界を認識するに至ったのか、以上の2点を明らかにするに至ったといえる。

3.研究の方法

- (1) 3 つの研究項目(分析視角): 本研究では、これまでの教育史研究の成果、すなわち法令、制度の変遷を捉える教育制度史、地域社会からの影響を捉える教育の社会史、教育実践を内在的に捉える視点としての教育実践史の研究成果にもとづき、3 つの研究項目(分析視角)を定め、岩手県気仙郡の小学校における生活指導実践について分析・検討を進めた。
- (2) <u>行政の論理</u>: 一つ目が行政の論理である。日本政府が本格的に復興支援を行なったといわれる「昭和三陸地震」後の三陸漁村を対象とするにあたって、当時の行政資料や統計資料を中心として、日本政府及び岩手県行政における「復興」をめぐる施策について検討を行い、その一端を析出することができた。
- (3) <u>教育の論理</u>: 一方で、行政の論理が貫徹しない、あるいはそれを「教育的」なるものへと加工する、教育の論理についても検討を行なった。当時の教育論(生活指導論、郷土教育論)、学校資料、教育会雑誌等での諸論を岩手県教育会の動向とともに検討し、その一端を明らかにすることができた。
- (4) <u>地域社会の実態(地域の論理</u>): 行政の論理や教育の論理による「復興」と教育をめぐる施策が展開し、「昭和三陸地震」及び東北大凶作による困窮対策等が進められていくなかでも、地域社会の人びとはそれらの論理とは異なる地域社会の実態(地域の論理)を生きていた。この点について、漁業史や気仙郡に関する郷土資料を中心として検討を進め、その一端を明らかにすることができた。
- (5) <u>性活指導実践の内実</u>: これら3つの分析視角をもとにして、行政の論理と教育の論理がストレートに具体的な教育実践の場にいかなる影響を及ぼしたか、またそれらに回収できない地域社会の実態をふまえ、生活指導実践の内実について検討を行なった。教師の実践記録、学級文集に載せられた子どもの作文を中心に、地域社会の具体的な実情に対していかなる対応を進めようとしたのかについて検討することができた。
- (6) 「教育と福祉」をめぐる歴史的視座: 以上の分析視角から生活指導実践の内実について検討したうえで、東日本大震災後の日本社会の課題から導かれ、教育学研究の問題設定となっている「教育と福祉」をめぐって、本研究がいかなる社会的意義を示すことができるのかについて検討した。具体的にはコロナ禍における生活指導実践の課題との関係、教職課程での授業実践における活用について論じるに至った。

4. 研究成果

(1) 研究期間全体を通して: 2019 年度末からのコロナ禍の影響もあり、生活指導実践の内実を示す学校資料や新たな学級文集の発掘調査が難航したため、結果として計画を一部変更し、対応することにした。具体的には 一橋大学附属図書館(中内文庫)に所蔵されている岩手県気仙郡の小学校教師・柏崎栄に関する私家資料を手掛かりとして研究を進め、調査結果を学術論文として発表するに至った。 岩手県立図書館に所蔵されている行政資料及び郷土資料、学校資料の調査を進めた。その結果として、廣田尋常高等小学校の郷土教育に関する資料群にアクセスするに至り、同校の教育実践と復興の関係についての調査内容を教育史学会

で研究発表することができた。以上2点が、研究期間全体を通した主たる研究成果である。研究期間内に発表した研究成果の概要は、以下の通りである。

- (2) まず、東日本大震災後に岩手県三陸沿岸地域の小学校教師が記した教育実践記録を分析するとともに、「震災と教育」「復興と教育」に関する教育学研究における研究成果の整理を行なった。合わせて、今後の研究課題として岩手県三陸漁村の教育文化の歴史的検証を提起した。具体的な成果としては、菊池・後藤(2020)がある。
- (3) そのうえで、先に示した行政の論理/教育の論理/地域社会の実態(地域の論理)という分析 視角からなる研究方法をもとに、岩手県気仙郡の小学校教師・柏崎栄を対象とし、彼の綴方 論を手がかりとした生活指導実践の展開を跡付けた。そこでは、「昭和三陸地震」後の気仙郡において、児童の経済的困窮への対応とともに、地域社会における保護者を含めた社会的 紐帯を再構築することが実践的な課題となったことを明らかにした。具体的な成果としては、後藤(2020.10)がある。
- (4) 同じく、上記の分析視角からなる研究方法をもとに、「昭和三陸地震」後の岩手県気仙郡廣田村立廣田尋常高等小学校に注目し、同校の教師たちが震災後、学校における漁民形成という実践課題について継続的に取り組んでいたことを明らかにした。具体的な成果としては、後藤(2020.9)がある。
- (5) 以上、(1)から(4)の研究成果から導き出された「教育と福祉」をめぐる歴史的視座をもとに、コロナ禍におけるタブレット学習における子ども理解の方法についての検討、生活指導実践の課題について論じた。また、津波被災地の子どもたちの心のケアを含む本研究で扱った教師の実践記録、子どもの作文を活用した大学での授業実践について論じた。具体的な成果としては、後藤(2022)、後藤(2023)がある。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件)

1.著者名 後藤篤	4.巻 37
2 . 論文標題	5 . 発行年
「昭和三陸地震」後の岩手県気仙郡における生活指導実践 : 立根尋常高等小学校・柏崎栄の綴方論を手掛かりに	2020年
3.雑誌名	6 . 最初と最後の頁
生活指導研究	47-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1 . 著者名	4 . 巻
菊池恵理/後藤篤	6
2 . 論文標題	5 . 発行年
教室はわたしたちの遊び場 津波被災地の小学校と子どもたちの文化創造	2020年
3.雑誌名	6 . 最初と最後の頁
奈良教育大学 次世代教員養成センター研究紀要	53-61
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1 . 著者名	4.巻
後藤篤	²
2.論文標題	5 . 発行年
文字を「打つ」こと・「綴る」ことをめぐる覚え書きー生活綴方・作文教育の実践から	2022年
3.雑誌名	6 . 最初と最後の頁
みやぎ教育文化センター研究年報	51-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1. 著者名	4.巻
後藤篤	904
2 . 論文標題	5 . 発行年
生活綴方とケア(1) 看護系大学の実際から	2023年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
作文と教育	64-67
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

(=	学会発表〕 計1件(うち招待講演 (件/うち国際学会 0件)		
	. 発表者名 後藤篤			
	2. 発表標題 昭和初期の岩手県三陸漁村と郷土教育実践 「昭和三陸地震」(1933)後の気仙郡廣田村における「復興」と教育			
	3 . 学会等名 教育史学会 第64回大会			
	. 発表年 2020年			
ſß	図書〕 計1件			
1	. 著者名 汐見稔幸、木村元編著		4 . 発行年 2020年	
	. 出版社 ミネルヴァ書房		5 . 総ページ数 288	
	. 書名 教育原理			
〔産業財産権〕 〔その他〕				
宮城大学シーズ集:学校教育は子どもたちの生活といかに向き合っていくべきかーその可能性と限界 https://www.myu.ac.jp/seeds/001/atsushi-goto/				
6	. 研究組織 氏名			
	(ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考	
	伴野 文亮			
研究協力者	(TOMONO FUMIAKI)			

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------